

仕様書（案）

1 件名

国分寺市次期教育系システム及び次期G I G Aスクール構想環境導入支援業務委託

2 履行期間

契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで

3 履行場所

国分寺市光町1－46－8 ひかりプラザ（※）、市内小・中学校（全15校）、市内図書館（全5館）

※ 次期システムを利用する教育委員会教育部のうち、教育総務課、学務課、学校指導課の所在地。令和6年度の途中から、これらの部署が移転予定である新庁舎（国分寺市泉町2－102－9（地番））を履行場所に追加する。なお、これらの部署が移転後も、ひかりプラザは履行場所の一つとして残すこととする。

4 委託内容

本業務は、次期教育系システム及びG I G Aスクール構想環境（以下「次期システム」という。）全体の最適化に係る業務システム（インフラ基盤含む）等調達・事業者選定・契約仕様（S L A含む）策定及び導入作業におけるプロジェクト管理などの作業支援全てを調達範囲とし、PMO補佐の立場で参画し遂行すること。

なお、当市（市立小・中学校、業務主管課及び教育総務課）、導入事業者及び関係システムに係る既存事業者との連携調整作業を含む。

(1) 業務内容

本業務での業務概要及びスケジュールを以下に示す。

【各年度共通】

① PMO補佐

次期システム導入マスタスケジュール策定、及び当市の教育総務課と連携し、当該システム導入に係る重要な会議体への出席並びに報告作業等について支援すること。

なお、関係部署との調整において、学校等の現地で協議を実施する場合があることを想定すること。

【令和5年度作業】

① 調達支援（要件定義書等の作成支援）

次期システムの調達に係る調達実施要領，調達仕様書，費用対効果試算，評価基準等の次期システム導入計画を策定し，併せて当該計画に基づく次期システム導入事業者選定作業支援（以下「次期システム導入支援」という。）を行うこと。

なお，次期システム導入支援に当たっては，文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」，その他の国・都が示す指針及び他市好事例等を十分に考慮するとともに，以下の各項目についても留意すること。

- ア) 業務システムのクラウドサービス移行検討
- イ) セキュリティ担保を前提とした校務系と学習系の教員用端末統合検討
- ウ) 仮想化技術や無線LAN等によるネットワークの最適化検討
- エ) OSログオン及びプリンタ等印刷における二要素認証導入検討（職員証ICカードの利用を想定）
- オ) 在宅勤務やオンライン会議等のICTを活用した業務環境の構築検討
- カ) システム基盤（ネットワーク含むインフラ），統合校務支援，教員勤怠管理，グループウェア，公共・学校図書館管理，給食費徴収管理，GIGAスクール，学校印刷環境等の導入（又は最適化）に係る契約の一本化検討
- キ) 強制力のあるペナルティの伴ったSLAの策定検討
- ク) 上記のほか，現在の学校等システム環境における問題点や課題を抽出し，次期システム導入に際する改善提案

② 次期システム導入費用予算化支援

次期システム導入費用を令和6年度当初予算編成（9月から11月頃）に間に合うよう，次期システム導入事業者候補に対しRFIを実施する予定であるため，これに必要な支援を行うこと。併せて，市の財政部門との協議において，市が求める説明資料等の提示又は作成支援を行うこと。

【令和6年度作業】

① 調達支援（SLA含む契約締結支援）

令和6年4月より次期システム導入事業者選定に係るRFPを実施するため，これに必要な情報収集，整理，関係部署との調整及びRFP資料作成等の支援を行うこと。

また，優先交渉権者を選出した後の仕様調整における支援を行うこと。

なお，次期システム導入事業者とは，7月から8月を目途に契約締結することを想定している。

② 構築支援

次期システムの構築期間中における重要な会議体のプロジェクト管理，関係部

署との調整，プロジェクト全体の進行管理など，次期システムが滞りなく稼働するために必要な業務プロジェクト管理の支援をPMO補佐の立場で参画し遂行すること。

なお，当該支援に当たっては，市と十分な協議を行うこと。

※ 補足事項

- ・ 現行教育系システムは令和6年8月末で契約満了となるが，契約延長するなど，令和8年3月末まで現環境を維持する予定である。
- ・ 令和6年度中に実施予定の新庁舎移転に伴い，ひかりプラザ内の現行システム利用部署の一部は新庁舎へ移転する予定である（教育総務課，学務課及び学校指導課）。

【令和7年度】

① 構築支援

令和6年度に引続き，業務プロジェクトの管理支援をPMO補佐の立場で参画し遂行すること。この支援は，次期システムが本稼働を迎えるまで継続すること。

また，導入期間中に開催される重要な会議体のプロジェクト管理を支援し，作業においては当市と十分に協議しながら進めること。次期システム導入事業者に対して進捗管理を行うこと。

(2) 作業分担

本業務において，当市側が行う作業に関しては，現実的に遂行可能な範囲であり，かつ繁忙期を考慮した適切な作業期間，作業工数となる提案をすること。

また，当市と受託者との役割を提案書に明確に記載すること。

(3) 現行システムの概要及び次期システムにおける新たな環境構築の検討

① 現行教育系システム

システム名	業務内容
インフラ系システム	FW，We bフィルタリング，プロキシ，DNS，AD，資産管理，端末認証（ICカードによる二要素認証），共有ファイル，監視基盤，バックアップ等のインフラ系システムの設計，構築及び運用保守作業。
ネットワーク (WAN・LAN)	データセンタ，教育センター，市内小・中学校（全15校），市内公共図書館（全6館）の各拠点内を含むネットワーク基盤の全体設計（物理設計及び論理設計）及びWAN・LANの敷設工事作業及び運用保守作業。

データセンタハウジングサービス	インフラ系システム，統合校務支援システム，学校図書館システム，給食費徴収管理システム，公共図書館システム等の業務システムのサーバ機器やNW機器を格納・監理するためのデータセンタハウジングサービス。
端末，NW機器，プリンタ・スキャナ等の機器類	データセンタ，教育センター，市内小・中学校（全15校）及び，市内公共図書館（全6館）の各拠点で利用する端末（校務系約600台・学習系約600台），NW機器，プリンタ・スキャナ・プロジェクタ等の機器類の初期設定作業，機器類の入替え作業及び導入後の運用保守作業。
統合校務支援システム	市内小・中学校（全15校）が利用する児童・生徒学籍管理，成績管理，保健管理，教員の勤怠管理等の校務支援を行うシステムの設計，構築及び運用保守。なお，保健管理は教育センターで学務課も利用している。
給食費徴収管理システム	市内小・中学校（全15校）及び教育センターの学務課が利用する児童・生徒の喫食状況を管理し，給食費の徴収等を行うシステムの設計，構築及び運用保守。
学校図書館システム	市内小・中学校（全15校）が利用する学校図書館の蔵書管理及び貸し出し情報を管理するシステムの設計，構築及び運用保守作業。
公共図書館システム	市内公共図書館（全5館）が利用する蔵書管理及び貸し出し情報を管理するシステムの設計，構築及び運用保守作業。
パソコン教室システム	市内小・中学校（15校）のパソコン教室において，パソコンを利用した授業を総合的に支援するシステムの設計，構築及び運用保守作業。ただし，GIGAスクール構想環境の構築後，利用頻度は減少しており，パソコン教室を普通教室に転用済の学校も存在する。
グループウェアシステム	職員が利用するグループウェア（メール，掲示板，スケジュール管理等）システムの設計，構築及び運用保守作業。
ヘルプデスク	平日9時から17時までの間，各システム及び機器類に関する問合せ窓口としての利用者支援ヘルプデスクの運用。

② 次期教育系システムにおける新たな環境構築の検討候補

- ア) 統合校務支援システム，給食費管理システム，学校図書館システム，公共図書館システムのクラウドサービス移行検討
- イ) 校務系端末及び学習系端末の統合検討
- ウ) 個別調達している印刷機の一括調達検討
- エ) 電子黒板等の授業支援機器の導入検討
- オ) ヘルプデスク運用時間の拡大検討
- カ) 上記のほか，ＩＣＴ環境拡充案の模索・検討

③ 現行GIGAスクール

システム名	業務内容
クラウドプラットフォーム	FW, Webフィルタリング, プロキシ, DNS, AD, 資産管理, タブレット認証, 授業支援等のクラウドプラットフォームの設計, 構築及び運用保守作業。
ネットワーク (WAN・LAN)	教育センター, 市内小・中学校(全15校)各拠点内を含むネットワーク基盤の全体設計(物理設計及び論理設計)及びWAN・LANの敷設工事作業及び運用保守作業。なお, 教員は教育系システムの学習系端末でネットワークを切り替えることによりGIGAスクールネットワークを利用している。
タブレット, NW機器	教育センター, 市内小・中学校(全15校)各拠点で利用するタブレット(約8,800台), NW機器の初期設定作業, 機器類の入替え作業及び導入後の運用保守作業。
学習支援ソフト	教育センター, 市内小・中学校(全15校)が利用する学習支援ソフトの設計, 構築及び運用保守。
ヘルプデスク	平日9時から17時までの間, 各システム及び機器類に関する問合せ窓口としての利用者支援(児童・生徒からの直接的な問合せを除く)ヘルプデスクの運用。

④ 次期教育系システムにおける新たな環境構築の検討候補

- ア) 児童・生徒の印刷環境導入検討
- イ) タブレットの運用保守拡充検討(特にタブレットの故障時対策)
- ウ) タブレット周辺機器の導入検討(タッチペン・ヘッドセット等)
- エ) ヘルプデスク運用時間の拡大検討

5 業務履行体制

- (1) 受託者は、提案書に記載した業務履行体制（業務責任者及び業務担当者）を、本業務に配置すること。
- (2) 業務履行期間中に受託者の履行体制に変更が生ずる際には、事前に当市まで連絡をすること。なお本業務に影響が無い範囲でのみ、認めることとする。

6 成果物

(1) 成果物及び納入期限

① 調達実施計画（概要）	契約締結後 7 日以内
② 費用対効果試算結果	適切な期限を別途協議の上決定
③ 調達実施計画，調達仕様書	
④ 導入事業者選定基準	
⑤ 契約，S L A仕様書	
⑥ 構築業務支援計画書	適宜（詳細は別途協議の上決定）
⑦ 構築業務支援進捗報告書	
⑧ 議事録	
⑨ その他関連資料	適宜（詳細は別途協議の上決定）

※年度別予定作業は以下のとおり

- ・令和 5 年度：上記①から⑤
- ・令和 6 年度：上記⑥
- ・令和 6 年度及び 7 年度共通：上記⑦，⑧，⑨を適宜

(2) 成果物の納入数量

電子データを C D - R 等の電子媒体に格納し，納品すること。

(3) 成果物の納入場所

国分寺市教育委員会教育部教育総務課

7 納品及び検査

成果物納品時には当市の検査を受けることとする。なお当該検査において当市からの指摘事項があった際には，受託者は速やかに修正，補充等を実施し当市の再検査を受けること。

8 支払い

あらかじめ支払計画を策定し，四半期毎に成果を確認の上支払うこととする。

9 守秘義務

- (1) 受託者は、本業務遂行において、当市が提供した情報及び業務遂行にて知り得た情報について、当市の許可なく目的外に利用しないこと。
- (2) 受託者は、情報の重要性を認識し、及び情報の管理を徹底し、情報の漏えい等のないように万全の注意を払うとともに、必要な措置を講じること。

10 著作権

成果物に関する著作権等の全ての権利は、当市に帰属する。受託者は当市の承諾を受けることなく、成果物及び成果物に関連する資料を使用してはならない。

11 遵守事項

- (1) 受託者は、本業務遂行において、関連法令及び当市の条例、規則等を遵守すること。
- (2) 受託者は、当市の施設内で作業を行う際、社名の入った身分証明書を常時着用すること。
- (3) 受託者は、本業務遂行中に事故が生じた際には、速やかに当市に対し、事故の詳細について報告するとともに、当市の指示に従い対応すること。

12 その他

- (1) 本業務遂行に必要な機器類及び消耗品などは、特別の定めがない限り全て受託者の負担とし、当市の資産等を使う必要がある際には事前に当市と協議し承諾を得るものとする。
- (2) 本業務遂行にあたって要する一切の費用は、全て受託者の負担とする。
- (3) 本仕様書に定めのない事項または疑義が生じた際には、当市と別途協議のうえ決定することとする。
- (4) 市は、受託業者に対して、業務責任者、業務主担当者その他受託業者が業務を遂行するために使用している下請負人、労働者等について、業務の遂行につき著しく不適当と認められるものがあるときは、その理由を明示した書面により必要な措置を請求することができる。

13 問合せ先

国分寺市教育委員会教育部教育総務課（電話：042-574-4040）

以 上